

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年3月27日
【事業年度】	第53期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	富士変速機株式会社
【英訳名】	FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河 嶋 謙 一
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市中洲町18番地
【電話番号】	058－271－6521 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大 富 裕 哉
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市中洲町18番地
【電話番号】	058－271－6521 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大 富 裕 哉
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	6,098,744	5,804,262	5,908,564	6,496,406	6,193,316
経常利益 (千円)	271,633	301,817	268,317	225,839	279,549
当期純利益 (千円)	142,475	170,028	163,627	133,159	162,035
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	9,206,498	9,324,125	9,422,186	9,564,368	9,604,540
総資産額 (千円)	10,634,214	10,774,939	11,028,045	11,202,218	11,141,569
1株当たり純資産額 (円)	544.25	551.20	557.00	565.41	567.79
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.42	10.05	9.67	7.87	9.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.6	86.5	85.4	85.4	86.2
自己資本利益率 (%)	1.6	1.8	1.7	1.4	1.7
株価収益率 (倍)	24.94	21.99	29.89	32.40	28.71
配当性向 (%)	71.3	59.7	62.0	76.2	62.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	670,940	△33,155	609,033	△460,019	558,087
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△50,837	50,522	△183,801	△104,530	△8,884
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△109,718	△112,277	△111,358	△111,690	△110,142
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,297,764	4,202,853	4,516,726	3,840,486	4,279,546
従業員数 (名)	191	189	197	197	197
(ほか、平均臨時従業員数)	(49)	(53)	(51)	(58)	(49)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年1月	岐阜県岐阜市に資本金1,000万円で富士変速機株式会社を設立し、変速機の製造・販売を開始
40年4月	岐阜県美濃市に美濃工場を新設
41年1月	東京都豊島区に東京営業所を開設(現 東京支店(東京都新宿区))
46年4月	汎用減速機の製造・販売を開始
50年6月	機械式立体駐車装置の製造・販売を開始
51年3月	立川ブラインド工業株式会社と業務及び資本提携
53年8月	電動シャッタ水圧開放装置の製造・販売を開始
58年4月	可動間仕切装置の製造・販売を開始
平成5年6月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
7年5月	岐阜県美濃市にテクノパーク工場を新設
8年1月	一級建築士事務所を開設
9年11月	大阪市中央区に大阪営業所を開設(平成14年3月 閉鎖)
11年12月	タチカワテクノサービス株式会社を設立(平成21年10月 清算)
13年3月	国際規格IS09001認証取得
19年5月	国際規格IS014001(美濃工場)認証取得
24年3月	国際規格IS014001(テクノパーク工場)認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と立川ブラインド工業株式会社(親会社)で構成され、各種産業機械、電動シャッタ駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他事業として可動間仕切等の製造ならびに販売を行っております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。また、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[減速機関連事業]

当社は減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

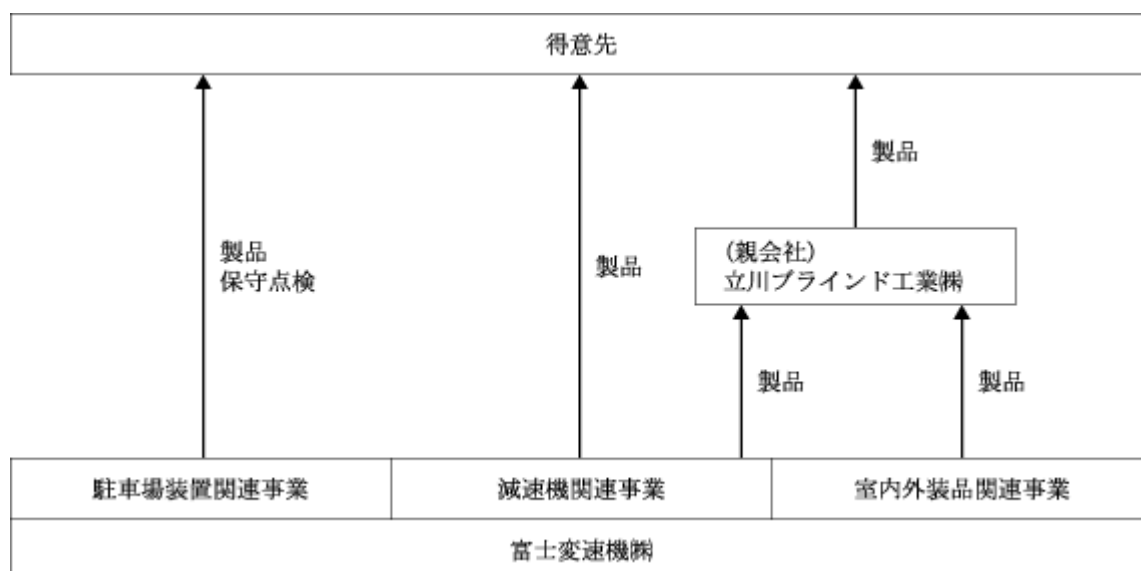
[駐車場装置関連事業]

当社は機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

[室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切等の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成28年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 立川ブラインド工業(株) (注)2	東京都港区	4,475,000	室内外装品 関連事業	—	55.56	当社が製造する減速機および可動間仕切等の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
197(49)	39.1	14.0	4,996

セグメントの名称	従業員数(名)
減速機関連事業	115 (32)
駐車場装置関連事業	60 (9)
室内外装品関連事業	9 (5)
全社(共通)	13 (3)
合計	197 (49)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られるとともに、米国大統領選挙結果をふまえた景気の先行き期待感による円安・株高の進行により、景気の緩やかな回復が見られましたが、一方で中国および新興国の景気先行き不透明感も根強く、設備投資動向が弱含みとなるなど予断を許さない状況が続きました。

当社関連の減速機関連業界は、景気の先行き不透明感から設備投資動向に弱さが見られるなか、工作機械向けやシャッタ開閉機用減速機の受注が弱含みとなるなど厳しい状況が続きました。立体駐車場関連業界においては、外国人観光客の増加や、東京オリンピック・パラリンピックを控えた再開の増加等、回復傾向にある国内経済の下支えにより、不動産市場は活性化しましたが、立体駐車場市場規模の縮小や価格競争の激化などにより、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、生産体制の強化・見直しを継続的に取り組むとともに、顧客志向に立った製品開発、差別化した提案営業を推進し、いかなる事業環境の変化にも対応すべく更なる原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、保有技術を活かした製品開発に取り組むとともに、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、マーケティングに基づく戦略的営業展開を図るとともに、コスト競争力の強化を推進し収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、受注獲得と安定した収益確保に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は6,193百万円(前期比4.7%減)、営業利益は256百万円(前期比28.1%増)、経常利益は279百万円(前期比23.8%増)、当期純利益は162百万円(前期比21.7%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

[減速機関連事業]

国内外の設備投資動向が軟調に推移するなか、営業力強化による特殊製品等の受注獲得に努めましたが、シャッタ開閉機等の受注減少影響により、売上高は3,068百万円(前期比5.5%減)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めましたが、シャッタ開閉機等の減速機製品の売上が伸び悩んだことで92百万円(前期比41.5%減)となりました。

[駐車場装置関連事業]

駐車場市場規模の縮小に伴う競争激化の環境下において、適正な利益水準を確保するため選別受注を優先した結果、売上高は2,612百万円(前期比5.4%減)となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、選別受注と原価低減活動に取組み146百万円(前期比203.7%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努めた結果、受注が増加し、売上高は512百万円(前期比5.2%増)となりました。営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益確保に努めた結果17百万円(前期は6百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、4,279百万円(前事業年度3,840百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が439百万円増加したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、558百万円の増加（前事業年度は460百万円の減少）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額168百万円、法人税等の支払額92百万円、前払年金費用の増加額43百万円による減少があった一方で、売上債権の減少額299百万円、税引前当期純利益277百万円、減価償却費153百万円、たな卸資産の減少額118百万円による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、8百万円の減少（前事業年度は104百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入100百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出93百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、110百万円の減少（前事業年度は111百万円の減少）となりました。

これは主に、株主配当金の支払101百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高または施工高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,074,357	94.4
駐車場装置関連事業	2,581,458	93.1
室内外装品関連事業	512,956	105.4
合計	6,168,773	94.7

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,347,547	107.5	882,044	146.3
駐車場装置関連事業	2,552,368	87.2	1,847,233	96.8
室内外装品関連事業	512,032	105.1	—	—
合計	6,411,948	98.2	2,729,278	108.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,068,488	94.5
駐車場装置関連事業	2,612,595	94.6
室内外装品関連事業	512,232	105.2
合計	6,193,316	95.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社といたしましては、マーケティングに基づく当社の強みや技術を活かした製品開発と生産体制の最適化を行い、事業の拡大を目指してまいります。また、今後見込まれる事業環境の変化に備え、中核技術である動力伝導技術に中長期的な対策と資源を投入し、安定した収益を確保し続ける経営基盤の構築に努めてまいります。

減速機関連事業では、保有技術を活用し、お客様の要求に応えられる製品開発と生産体制の強化を行い、当社の強みを活かした既存業種領域の深耕開拓、成長産業分野へ注力した新規顧客展開により、シェア拡大に努めてまいります。

駐車場装置関連事業では、法令改正に適応した安全性の高い製品開発を行い、当社優位の「くし歯技術」を活かした、業界トップレベルの入出庫能力や省エネ性能、耐震性などの付加価値提案を、需要増加が見込まれる分野へ積極的に展開するとともに、製造・施工コストの管理体制強化と低減活動を進め、受注獲得と収益改善に努めてまいります。

室内外装品関連事業では、品質管理体制の強化と生産性の向上により、利益確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動

当社の機械式立体駐車装置や減速機など主要製品の原材料である鋼材や特殊鋼等の価格は、市況の変化などにより、変動する可能性があります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の変動により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の変動に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と考え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、中期的な展望のもと「付加価値の高いモノづくり」を製品開発のコンセプトに、社会環境や市場経済の変化に対応できる確かな技術力と創造力をベースとし、産業から暮らしの分野まで、多様化する顧客ニーズに応えるべく、顧客満足が得られる新しいアイデアの製品化と既存製品の改良および生産技術の発展向上に努めております。

組織的には、技術部を中心に製造部門、営業部門との連携を図り、市場での競争優位性を発揮し、顧客価値の向上と新たな需要を創出すべく新分野の研究に取り組むとともに、得意分野において独自の設計・加工技術を活かした研究開発活動を推進しております。

当事業年度における研究開発費は94百万円であり、セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

〔減速機関連事業〕

減速機関連事業においては、長年培ってきた歯車技術を活かしながら、さまざまな用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力し、品質・価格・機能において、「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行っております。

当事業年度では、成長分野へ製品を投入すべく特殊製品としてロボット用減速機や半導体生産設備向けのACサーボモータによる搬送台車用減速機の開発を推進しました。

また、社内プロジェクトを立ち上げ、既存製品の改良および新技術の取り込みによる研究開発を進め、製品の低騒音化・高効率化・コンパクト化・軽量化などに取り組みました。

当事業に関わる研究開発費は36百万円であります。

〔駐車場装置関連事業〕

駐車場装置関連事業においては、主力のパズルタワーを中心に「くし歯技術」の価値観を提案するとともに、多様化するお客様の要求に対応した機械式立体駐車装置の開発および改良に努め、優れた耐震性・高速性・省エネ性により、市場競争力の強化を図っております。

当事業年度では、駐車場装置の省エネ性能向上による製品競争力強化を目指し、車両入出庫時の駆動部運転の最適化改良や昇降機の回生エネルギー再利用システムの市場投入を行いました。

また、平成28年7月に改正、施行された国土交通省の駐車場法施行規則に沿った、安全ガイドライン遵守製品の認定取得を推進いたしました。

当事業に関わる研究開発費は58百万円であります。

〔室内外装品関連事業〕

当事業年度では、可動間仕切の塗装品質向上に取り組み、品質の安定性を高めました。また、パネルルーバーにおいては、お客様の要望に基づきデザイン性にこだわった製品を新たに製作し提供いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社に関する財政状態および経営成績の分析については、財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当事業年度末における資産、負債及び純資産の計上、当事業年度における収益、費用の計上については、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる基準による見積りおよび判断を行っております。

なお、この財務諸表の作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ60百万円減少し11,141百万円となりました。

流動資産は、受取手形が327百万円、原材料及び貯蔵品が74百万円、完成工事未収入金が41百万円、未成工事支出金が33百万円減少した一方で、現金及び預金が439百万円、未収入金が84百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ20百万円増加し7,712百万円となりました。

固定資産は、前払年金費用が43百万円、保険積立金が14百万円増加した一方で、保有株式の償還や株価下落等により投資有価証券が132百万円減少したことで、前事業年度末に比べ81百万円減少し3,428百万円となりました。

② 負債

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ100百万円減少し1,537百万円となりました。

流動負債は、未払金が69百万円、未払消費税等が30百万円増加した一方で、工事未払金が81百万円、支払手形が66百万円、工事損失引当金が37百万円、製品保証引当金が32百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ116百万円減少し1,345百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が7百万円、リース債務が7百万円減少した一方で、主に退職給付引当金が32百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ15百万円増加し191百万円となりました。

③ 純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ40百万円増加し9,604百万円となりました。

これは主にその他有価証券評価差額金が20百万円減少した一方で、利益剰余金が60百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.8ポイント増加し86.2%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ2円38銭増加し567円79銭となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当事業年度の売上高は前期比4.7%(303百万円)減の6,193百万円となりました。

減速機関連事業においては、シャッタ開閉機等の受注減少により、前期比5.5%(178百万円)減の3,068百万円となりました。また、駐車場装置関連事業においては、駐車場市場において競争激化が進むなか、採算性を重視した選別受注活動を優先した結果、前期比5.4%(149百万円)減の2,612百万円となりました。このほか、室内外装品関連事業においては、「スライディングドア100」や「パネルルーバー」の売上が増加し、前期比5.2%(25百万円)増の512百万円となりました。

② 売上総利益及び営業利益

売上総利益は、売上高減少による影響はあったものの、駐車場装置関連事業における選別受注活動や原価低減活動による収益改善が進み、前期比1.3%(14百万円)増の1,138百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、より効果的な費用軽減に努めたことにより、881百万円(前事業年度は922百万円)となりました。

この結果、営業利益は前期比28.1%(56百万円)増の256百万円となりました。

なお、セグメントの業績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

③ 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取配当金等により、28百万円(前事業年度は31百万円)となりました。

営業外費用は、売上割引等により、6百万円(前事業年度は6百万円)となりました。

この結果、経常利益は前期比23.8%(53百万円)増の279百万円となりました。

④ 特別損益、当期純利益

特別損益は、固定資産売却益および固定資産除却損等の発生により、1百万円の損失(前事業年度は0百万円の利益)となりました。

税引前当期純利益に対する法人税等の負担率は前事業年度に比べ0.6ポイント増加し41.6%となり、この結果、当期純利益は21.7%(28百万円)増の162百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は前事業年度に比べ1円71銭増加し9円58銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載されているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、生産設備関連を中心に総額149百万円の設備投資を実施いたしました。減速機関連事業では部品加工機械設備など123百万円の投資を実施いたしました。このほか、駐車場装置関連事業では15百万円、室内外装品関連事業では10百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社 (岐阜県岐阜市)	管理部門 減速機 関連事業 駐車場装置 関連事業	その他設備	78,337	—	304,099 (3,584)	8,117	6,553	397,109	69 [8]
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	102,975	276,805	207,724 (21,033)	19,112	8,212	614,830	93 [27]
テクノパー ク工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業 駐車場装置 関連事業 室内外装品 関連事業	生産設備	394,011	66,051	1,071,616 (39,193)	2,142	2,657	1,536,478	18 [6]

- (注) 1 上記金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	製品倉庫	97,000	—	自己資金	平成29年 1月	平成29年 12月	生産性向上
		生産設備	28,000	—	自己資金	平成29年 1月	平成29年 12月	生産性向上 原価低減

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年2月21日	4,655	17,955	—	2,507,500	—	3,896,950

(注) 額面普通株式1株を1.35株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	9	52	1	3	1,231	1,310	—
所有株式数(単元)	—	23,641	368	98,891	1,347	11	55,183	179,441	10,900
所有株式数の割合(%)	—	13.17	0.21	55.11	0.75	0.01	30.75	100.00	—

(注) 1 自己株式1,039,390株は、「個人その他」に10,393単元および「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式450株は、「その他の法人」に4単元および「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	52.31
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,643	9.15
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	2.93
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	454	2.53
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.43
富士変速機従持会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	334	1.86
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	0.95
岐阜商工信用組合	岐阜県岐阜市今沢町17番地	141	0.78
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	141	0.78
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	134	0.75
計	—	13,378	74.51

(注) 当社は自己株式1,039千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.78%)を所有しておりますが、上記表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,904,800	169,048	—
単元未満株式	普通株式 10,900	—	—
発行済株式総数	17,955,000	—	—
総株主の議決権	—	169,048	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,039,300	—	1,039,300	5.78
計	—	1,039,300	—	1,039,300	5.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	25
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,039,390	—	1,039,390	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、各事業年度の業績や経営体質の強化、さらには今後の事業展開に必要な内部留保の充実など、総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針とし、節目では記念配当を実施してまいりました。

内部留保資金については、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当については、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に規定しております。

また、期末配当の基準日は毎年12月31日とする旨を定款に規定し、株主総会で決議しておりますので、毎事業年度に中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき、中間配当金として1株当たり3円を実施し、また、期末配当金についても1株当たり3円を実施いたしました。この結果、配当性向は62.6%、純資産配当率は1.1%となりました。

(注) 当事業年度を基準日とする剰余金の配当についての取締役会または株主総会の決議年月日ならびに各決議ごとの配当金の総額および1株当たりの配当額は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年7月22日 取締役会決議	50,746	3.00
平成29年3月24日 株主総会決議	50,746	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	231	235	310	290	300
最低(円)	196	200	217	238	226

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	285	270	280	280	279	280
最低(円)	231	245	258	258	270	265

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	—	河 嶋 謙 一	昭和30年2月11日生	昭和52年4月 平成9年12月 平成18年9月 平成20年1月 平成21年3月 平成27年12月 平成28年3月 立川ブラインド工業株式会社入社 同社製造本部購買部購買管理課長 立川機工株式会社製造管理部長 立川ブラインド工業株式会社製造 本部購買部長 タチカワトレーディング株式会社 取締役 当社製造本部参事 当社代表取締役社長(現)	※1	1.0
常務取締役	製造本部長	足 立 高 則	昭和29年7月18日生	昭和48年3月 平成10年4月 平成11年4月 平成16年3月 平成17年2月 平成22年1月 平成23年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年7月 平成27年3月 平成27年11月 当社入社 当社製造本部副本部長兼生産管理 部長 当社技術部長 当社取締役技術部長兼商品企画課 長 当社取締役技術部長 当社取締役減速機事業部長 当社常務取締役減速機事業部長 当社常務取締役減速機事業部長兼 管理部管掌監査室管掌 当社常務取締役減速機事業部長兼 管理部管掌 当社常務取締役管理本部長兼技術 部管掌 当社常務取締役管理本部長兼品質 保証部長 当社常務取締役製造本部長(現)	※1	11.6
取締役	品質保証部長	井 本 明	昭和29年9月1日生	昭和53年4月 平成18年9月 平成19年1月 平成19年3月 平成22年1月 平成27年3月 平成27年11月 平成29年3月 立川ブラインド工業株式会社入社 当社製造部長補佐 当社製造部長補佐兼製造計画室長 兼美濃工場長 当社取締役製造部長兼美濃工場長 当社取締役品質保証部長 当社取締役製造本部長 当社取締役管理本部長兼品質保証 部管掌 当社取締役品質保証部長(現)	※1	4.9
取締役	営業本部長 兼業務部長	市 原 英 孝	昭和39年5月26日生	昭和62年4月 平成17年2月 平成17年8月 平成19年10月 平成22年1月 平成25年3月 平成26年7月 平成28年7月 平成29年3月 当社入社 当社減速機営業部次長兼営業課長 当社減速機事業部本社営業部次長 兼営業課長 当社減速機事業部東日本営業部長 代行 当社減速機事業部営業部長 当社取締役減速機事業部営業部長 当社取締役営業本部長兼減速機営 業部長 当社取締役営業本部長 当社取締役営業本部長兼業務部長 (現)	※1	6.4
取締役	パーキング技 術部長 兼減速機技術 部管掌	山 田 昭 広	昭和37年7月11日生	昭和58年4月 平成19年5月 平成20年5月 平成22年1月 平成25年3月 平成26年1月 平成26年7月 平成27年3月 平成29年3月 当社入社 当社技術部減速機技術課長兼商品 企画課長 当社技術部次長兼商品企画課長 当社減速機事業部技術部長兼開発 課長 当社技術開発統括部減速機開発部 長 当社パーキング事業部技術部長 当社技術部長 当社取締役技術部長 当社取締役パーキング技術部長兼 減速機技術部管掌(現)	※1	7.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	大 富 裕 哉	昭和43年2月1日生	平成2年4月 平成13年9月 平成17年3月 平成19年4月 平成22年3月 平成22年7月 平成25年1月 平成26年11月 平成27年8月 平成29年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 立川機工株式会社管理部総務課長 同社管理部長兼総務課長 立川ブラインド工業株式会社管理 本部人事部長 当社監査役 立川ブラインド工業株式会社管理 本部人事部長 当社企画室長 当社管理本部管理部長兼企画室長 当社管理本部管理部長兼企画室長 兼情報システム課長 当社取締役管理部長(現)	※1	—
取締役	—	山 内 信	昭和40年9月3日生	平成元年4月 平成23年7月 平成25年2月 平成25年8月 平成28年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社経営企画室情報企画課長 同社経営企画室次長 同社管理本部情報システム部長 (現) 当社取締役(現)	※1	—
取締役 (監査等委員)	—	小酒井 延 雄	昭和25年11月24日生	昭和44年3月 平成15年3月 平成15年10月 平成17年2月 平成19年3月 平成22年1月 平成26年6月 平成27年3月 平成29年3月	当社入社 当社製造部副部長兼製造一課長 当社製造部副部長 当社品質保証部長 当社取締役品質保証部長 当社取締役減速機事業部生産部長 当社取締役製造本部長 当社取締役退任 当社取締役(監査等委員)(現)	※2	9.9
取締役 (監査等委員)	—	中 島 茂	昭和25年6月25日生	平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成28年3月	岐阜県関警察署副署長 岐阜県警察本部刑事部管理官兼刑 事総務課次席 岐阜県警察本部生活安全部鉄道警 察隊長 岐阜県警察本部刑事部機動捜査隊 長 岐阜県可児警察署長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	※3	—
取締役 (監査等委員)	—	木 村 静 之	昭和27年10月25日生	昭和56年4月 昭和59年4月 平成12年6月 平成25年7月 平成28年3月 平成28年6月	弁護士登録 後藤・木村合同法律事務所開設 株式会社K V K監査役(現) 木村法律事務所開設(現) 当社取締役(監査等委員)(現) レシップホールディングス株式会 社取締役(監査等委員)(現)	※3	—
計							41.6

- (注) 1 中島茂および木村静之の両氏は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
委員長 小酒井延雄、委員 中島茂、 委員 木村静之
- ※1 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成29年3月24日開催の第53期定時株主総会終結の時から平成30年3月開催予定の第54期定時株主総会終結の時までの1年であります。
- ※2 監査等委員である取締役小酒井延雄氏の任期は、平成29年3月24日開催の第52期定時株主総会終結の時から平成30年3月開催予定の第54期定時株主総会終結の時までの1年であります。
- ※3 監査等委員である取締役中島茂、木村静之の両氏の任期は、平成28年3月18日開催の第52期定時株主総会終結の時から平成30年3月開催予定の第54期定時株主総会終結の時までの2年であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

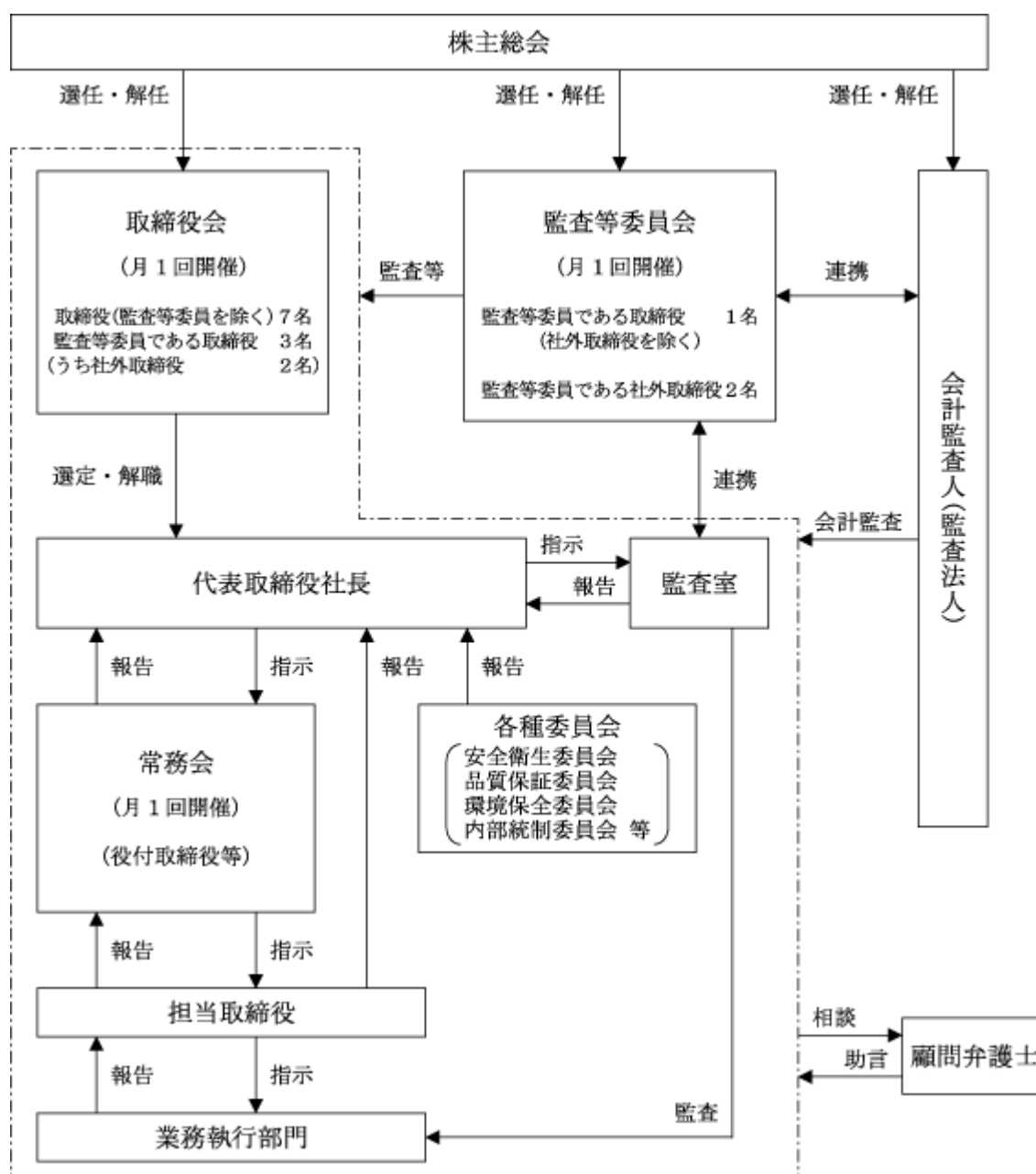
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立するとともに、経営の意思決定および業務執行ならびに経営監視の各機能の充実を図ることが重要であると考えております。また、継続的な企業価値の向上と経営活動の効率化を推進していくため、組織力の強化と企業倫理の確立に努めております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、平成28年3月18日開催の第52期定時株主総会決議により、当該定時株主総会終結の時をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を置き、複数の社外取締役の選任を通じて取締役会の経営監督機能をこれまで以上に高めることで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることができると判断しております。



(取締役会)

取締役会は、法令・定款で定められた事項および経営全般に関する重要な意思決定を行う機関として、原則月1回開催し、その他必要に応じて開催しております。また、取締役会を補佐する目的で役付取締役等を構成員とする常務会を月1回開催し、取締役会に付議すべき重要事項や業務執行上の重要事項について協議しております。

平成29年3月27日現在、監査等委員である取締役は、3名(うち社外取締役2名)、それ以外の取締役は7名であります。

(監査等委員会)

監査等委員会は、原則月1回開催し、監査等委員会が選定する監査等委員による常務会等の重要な会議への出席、財産状況の調査等を通じて取締役の職務執行の監査・監督を行っております。また、監査等委員会は、会計監査人および社長直轄の監査室(2名)と連携し監査の充実を図っております。

平成29年3月27日現在、監査等委員である取締役は、社外取締役2名を含む3名であります。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制整備に努めております。この基本方針につきましては、適時、取締役会の承認を受け必要な改訂を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実にむけた啓蒙の取り組みとして、「富士変速機企業行動憲章」を制定し、法令遵守の徹底および倫理性の確保を図り、社会的規範に基づく企業活動の確立に取り組んでおります。特に、コンプライアンスについては、この企業行動憲章の精神を社内に浸透させるため、「倫理コンプライアンス・カード」を作成し、全社的な意識の徹底を実施しております。

また、業務執行上で発生する諸事案については、必要に応じて顧問弁護士等からも適宜アドバイスを受けております。

このほか、当社は、コーポレート・ガバナンスの機能充実、リスク管理体制の整備等を目的に、各種委員会を設置しております。主な委員会の概要は次のとおりであります。

(安全衛生委員会)

職場環境の整備および衛生管理を継続的に実施するため、原則月1回開催し、労働災害の未然防止および安全管理に取り組んでおります。

(品質保証委員会)

製品の品質向上および信頼される製品の提供を実現するため、原則月1回開催し、必要な措置を講じております。

(環境保全委員会)

環境問題への取り組み強化を図るため、定期的に開催し、環境保全のしくみの構築と製品サービスへの展開により、環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業として環境にやさしい生産方法の確立に取り組んでおります。環境マネジメントシステムの国際規格である『ISO14001』の認証を美濃工場およびテクノパーク工場にて取得しております。

(内部統制委員会)

金融商品取引法により義務付けられた「内部統制報告制度」に対して、財務報告の信頼性ならびに適正性を確保するため、「内部統制委員会」にて、全社的な取り組みを行っております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査および監査等委員会監査の状況

内部監査は、内部監査部門として社長直轄の監査室(2名)を設置し、年間監査計画に基づき業務執行の適正性および妥当性につき、内部監査を行っております。

監査等委員会監査は、監査等委員会が定めた監査の基準、監査の方針および職務の分担等に従い、監査等委員会が選定した監査等委員が常務会等の重要な会議への出席、財産状況の調査等を通じて、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査・監督しております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員1名、社外取締役2名の計3名体制をとっております。

また、監査等委員会は、監査室および会計監査人と情報および意見の交換を行うなど適宜連携することで、監査等の充実を図っております。

③ 社外取締役の状況

当社の社外取締役は2名(何れも監査等委員である取締役)であります。

社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門分野や経営に関する豊富な知識、経験に基づき、客観的・公正・中立な視点で監督および監査といった役割が期待できる人物を選任しております。

中島茂氏は、警察関係での要職を歴任された経験と幅広い知見で、客観的・公正・中立な視点に基づき、当社の監査等委員である取締役としての役割を適切に果たして頂けるものと判断し、就任を要請したものであります。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

木村静之氏は、弁護士として法務に精通し、豊富な経験と幅広い知見で、客観的・公正・中立な視点に基づき、当社の監査等委員である取締役としての役割を適切に果たして頂けるものと判断し、就任を要請したものであります。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

監査等委員である取締役(社外取締役を含む。)による監査・監督と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、①企業統治の体制、②内部監査および監査等委員会監査の状況に記載のとおりであります。

当社は、立川ブラインド工業株式会社を親会社とするグループの1社として、減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業を展開しており、一部減速機を電動ブラインドの部品として親会社へ販売しております。また、可動間仕切等の製造を行い親会社へ販売しております。

立川ブラインド工業株式会社は、当社の議決権の55.56%を所有しております。

平成29年3月27日現在の親会社との人的関係につきましては、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)1名が親会社の従業員であります。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

第53期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)における当社の役員報酬等は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	52,095	37,375	9,440	5,280	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	7,290	5,400	1,530	360	1
監査役 (社外監査役を除く)	2,430	1,800	510	120	1
社外役員	6,350	5,010	1,140	200	4

- (注) 1 当社は、平成28年3月18日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、平成19年3月23日開催の定時株主総会において年額1億1,000万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与を含まない。）と決議いただいております。また、移行後の取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成28年3月18日開催の第52期定時株主総会において年額1億1,000万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与を含まない。）と決議いただいております。
- 4 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成28年3月18日開催の第52期定時株主総会において年額2,500万円以内と決議いただいております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会において年額2,500万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、平成28年3月18日開催の第52期定時株主総会において決議された年額の範囲内(取締役(監査等委員である取締役を除く。):年額1億1,000万円、監査等委員である取締役:年額2,500万円)において決定しております。

各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、役位に応じて設定しており、業績貢献を考慮したうえで決定しております。各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 561,558千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	32,627	210,444	取引関係の維持・強化
株式会社十六銀行	387,334	186,307	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	160,000	78,400	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,500	46,561	取引関係の維持・強化
株式会社LIXILグループ	9,754	26,335	取引関係の維持・強化
株式会社名古屋銀行	21,000	9,345	取引関係の維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	10,000	7,448	取引関係の維持・強化
第一生命保険株式会社	3,200	6,512	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,700	2,605	取引関係の維持・強化

(注) 上記銘柄は、純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	32,627	215,338	取引関係の維持・強化
株式会社十六銀行	387,334	158,806	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	160,000	72,800	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	61,500	44,292	取引関係の維持・強化
株式会社LIXILグ ループ	9,754	25,887	取引関係の維持・強化
株式会社名古屋銀行	2,100	8,725	取引関係の維持・強化
株式会社大和証券グル ープ本社	10,000	7,203	取引関係の維持・強化
第一生命保険株式会社	3,200	6,227	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナン シャルグループ	10,700	2,244	取引関係の維持・強化

- (注) 1 上記銘柄は、純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。
2 株式会社名古屋銀行は、平成28年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、同監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 賢次氏(継続監査年数 4年)
指定有限責任社員 業務執行社員 近藤 繁紀氏(継続監査年数 3年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 8名

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,600	—	14,300	300

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、親会社会計監査人からの指示書に基づく業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案したうえで、監査等委員会の同意を得て決定いたします。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,840,486	4,279,546
受取手形	※1,※3 1,150,585	※1,※3 823,155
売掛金	※1 589,013	※1 573,865
完成工事未収入金	※1 615,947	※1 574,193
製品	31,913	38,506
仕掛品	524,152	507,229
未成工事支出金	※4 138,778	※4 105,363
原材料及び貯蔵品	495,628	421,090
前渡金	10,472	10,535
前払費用	17,078	29,613
繰延税金資産	59,131	46,374
未収入金	※2 224,568	※2 308,832
その他	1,964	1,449
貸倒引当金	△7,740	△6,840
流動資産合計	7,691,980	7,712,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,312,791	2,329,692
減価償却累計額	△1,717,632	△1,750,714
建物（純額）	595,158	578,978
構築物	258,535	260,685
減価償却累計額	△235,779	△238,287
構築物（純額）	22,755	22,398
機械及び装置	2,302,384	2,322,395
減価償却累計額	△1,995,840	△1,979,539
機械及び装置（純額）	306,544	342,856
車両運搬具	1,148	818
減価償却累計額	△1,147	△817
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	664,640	665,470
減価償却累計額	△628,926	△636,097
工具、器具及び備品（純額）	35,714	29,372
土地	1,604,963	1,604,963
リース資産	63,778	63,778
減価償却累計額	△38,061	△46,354
リース資産（純額）	25,717	17,424
建設仮勘定	13,557	15,252
有形固定資産合計	2,604,412	2,611,245
無形固定資産		
ソフトウェア	65,242	47,129
電話加入権	1,863	1,863
無形固定資産合計	67,106	48,993

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	693,993	561,558
出資金	3,320	3,320
長期前払費用	10,010	14,231
前払年金費用	33,212	76,846
差入保証金	3,019	2,480
保険積立金	87,595	102,409
その他	7,568	7,568
投資その他の資産合計	838,719	768,414
固定資産合計	3,510,237	3,428,653
資産合計	11,202,218	11,141,569
負債の部		
流動負債		
支払手形	590,155	523,879
買掛金	250,963	233,602
工事未払金	165,417	84,056
リース債務	8,610	7,777
未払金	190,370	260,033
未払法人税等	70,960	83,411
未払消費税等	18,455	48,696
未払費用	8,805	10,047
前受金	118	-
未成工事受入金	23,463	21,611
預り金	10,381	16,229
仮受金	4,436	4,320
製品保証引当金	44,319	12,193
工事損失引当金	41,087	3,425
賞与引当金	23,315	23,849
役員賞与引当金	11,310	12,620
流動負債合計	1,462,170	1,345,752
固定負債		
長期未払金	9,380	11,710
リース債務	18,232	10,454
繰延税金負債	29,779	22,164
退職給付引当金	87,608	119,888
役員退職慰労引当金	26,650	23,030
長期預り保証金	4,028	4,028
固定負債合計	175,679	191,276
負債合計	1,637,849	1,537,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	3,896,954	3,896,954
利益剰余金		
利益準備金	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	560,642	621,184
利益剰余金合計	3,254,980	3,315,522
自己株式	△197,819	△197,845
株主資本合計	9,461,615	9,522,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,752	82,408
評価・換算差額等合計	102,752	82,408
純資産合計	9,564,368	9,604,540
負債純資産合計	11,202,218	11,141,569

② 【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,734,201	3,580,721
完成工事高	2,762,204	2,612,595
売上高合計	※1 6,496,406	※1 6,193,316
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	22,273	31,913
当期製品製造原価	3,125,618	3,022,625
小計	3,147,892	3,054,539
製品期末たな卸高	31,913	38,506
合計	3,115,979	3,016,032
完成工事原価	2,256,913	2,039,055
売上原価合計	※2,※7 5,372,893	※2,※7 5,055,088
売上総利益		
製品売上総利益	618,222	564,688
完成工事総利益	505,290	573,539
売上総利益合計	1,123,513	1,138,227
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	349,967	340,400
貸倒引当金繰入額	1,703	△900
賞与引当金繰入額	6,759	7,186
役員賞与引当金繰入額	10,250	11,350
退職給付費用	17,547	13,809
役員退職慰労引当金繰入額	7,790	5,960
法定福利及び厚生費	68,177	68,060
広告宣伝費	23,173	17,609
通信交通費	48,503	40,545
販売手数料	18,550	14,266
支払手数料	41,740	44,259
運搬費	41,517	38,743
減価償却費	18,463	15,920
製品保証引当金繰入額	2,384	△4,842
研究開発費	※3 96,233	※3 94,964
その他	170,200	173,990
販売費及び一般管理費合計	922,963	881,322
営業利益	200,549	256,904

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,841	1,167
受取配当金	11,543	11,741
保険配当金	4,400	4,197
保険返戻金	4,622	-
受取ロイヤリティー	3,530	3,970
その他	5,433	7,710
営業外収益合計	31,371	28,787
営業外費用		
売上割引	5,179	5,238
減価償却費	771	680
その他	130	223
営業外費用合計	6,081	6,142
経常利益	225,839	279,549
特別利益		
固定資産売却益	※4 36	※4 18
特別利益合計	36	18
特別損失		
固定資産売却損	-	※5 125
固定資産除却損	※6 22	※6 1,639
特別損失合計	22	1,764
税引前当期純利益	225,853	277,803
法人税、住民税及び事業税	76,611	98,534
法人税等調整額	16,082	17,232
法人税等合計	92,693	115,767
当期純利益	133,159	162,035

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費	※2		1,971,559	59.3		1,837,849	59.3
II 労務費			682,781	20.6		660,838	21.3
III 経費							
1 外注加工費		290,990			237,871		
2 運搬費		45,209			44,982		
3 賃借料	※3	32,184			29,488		
4 減価償却費		105,380			110,955		
5 その他		195,613	669,377	20.1	178,324	601,623	19.4
当期総製造費用			3,323,718	100.0		3,100,311	100.0
期首仕掛品たな卸高			418,716			524,152	
他勘定振替高			92,663			94,608	
期末仕掛品たな卸高			524,152			507,229	
当期製品製造原価			3,125,618			3,022,625	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

※2 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	11,396千円	11,101千円

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金	69,973千円	66,904千円
その他	22,689千円	27,703千円
合計	92,663千円	94,608千円

【工事原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		407,979	18.1	343,872	16.9
外注費		1,475,769	65.4	1,291,774	63.3
経費 (うち人件費)		373,163 (221,932)	16.5 (9.8)	403,409 (255,446)	19.8 (12.5)
合計		2,256,913	100.0	2,039,055	100.0

(注) 機械式立体駐車装置の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

なお、自社工場において、現場施工の前工程である部材加工と下組みを実施しているため、原価は工場と現場の双方で発生することになります。工場から工事現場への材料供給は総合原価計算に準じた予定価額で振替え、実際額との差額は、期末において完成工事原価と未成工事支出金に配賦処理しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	463,838	3,158,175
会計方針の変更による累積的影響額							65,140	65,140
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	528,978	3,223,315
当期変動額								
剰余金の配当							△101,494	△101,494
当期純利益							133,159	133,159
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計							31,664	31,664
当期末残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	560,642	3,254,980

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△197,778	9,364,851	57,334	57,334	9,422,186
会計方針の変更による累積的影響額		65,140			65,140
会計方針の変更を反映した当期首残高	△197,778	9,429,992	57,334	57,334	9,487,326
当期変動額					
剰余金の配当		△101,494			△101,494
当期純利益		133,159			133,159
自己株式の取得	△40	△40			△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			45,418	45,418	45,418
当期変動額合計	△40	31,623	45,418	45,418	77,042
当期末残高	△197,819	9,461,615	102,752	102,752	9,564,368

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	560,642	3,254,980
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	560,642	3,254,980
当期変動額								
剰余金の配当							△101,494	△101,494
当期純利益							162,035	162,035
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計							60,541	60,541
当期末残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	621,184	3,315,522

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△197,819	9,461,615	102,752	102,752	9,564,368
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△197,819	9,461,615	102,752	102,752	9,564,368
当期変動額					
剰余金の配当		△101,494			△101,494
当期純利益		162,035			162,035
自己株式の取得	△25	△25			△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△20,344	△20,344	△20,344
当期変動額合計	△25	60,516	△20,344	△20,344	40,171
当期末残高	△197,845	9,522,131	82,408	82,408	9,604,540

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	225,853	277,803
減価償却費	151,612	153,336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,703	△900
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,597	△32,126
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	41,087	△37,662
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△202	533
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,580	1,310
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,132	32,280
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△33,212	△43,634
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37,310	△3,620
受取利息及び受取配当金	△13,385	△12,909
固定資産除売却損益 (△は益)	△13	1,746
売上債権の増減額 (△は増加)	△560,250	299,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215,686	118,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,520	△168,161
その他	△21,571	52,127
小計	△379,899	637,441
利息及び配当金の受取額	13,381	12,920
法人税等の支払額	△93,501	△92,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	△460,019	558,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,984	△93,386
有形固定資産の売却による収入	36	36
無形固定資産の取得による支出	△18,123	△1,259
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
その他	27,540	△14,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,530	△8,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△102,197	△101,506
リース債務の返済による支出	△9,451	△8,610
自己株式の取得による支出	△40	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,690	△110,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△676,240	439,060
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,726	3,840,486
現金及び現金同等物の期末残高	3,840,486	4,279,546

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容の評価し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 重要な収益および費用計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社項目

関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	235,558千円	239,987千円
売掛金	42,982千円	39,049千円
完成工事未収入金	226千円	10千円

※ 2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	219,431千円	302,757千円

※ 3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	84,585千円	46,749千円

※ 4 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
未成工事支出金	49,616千円	2,955千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
製品売上高	497,296千円	521,870千円
完成工事高	994千円	874千円

※ 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	3,994千円	14,257千円

※ 3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	96,233千円	94,964千円

※ 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	19千円	14千円
工具、器具及び備品	16千円	4千円
計	36千円	18千円

※ 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	一千円	125千円

※ 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	14千円	407千円
機械及び装置	7千円	1,231千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	22千円	1,639千円

※ 7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	41,087千円	△6,115千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,039,140	150	—	1,039,290

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,747	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月23日
平成27年7月24日 取締役会	普通株式	50,747	3.00	平成27年6月30日	平成27年9月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,747	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,039,290	100	—	1,039,390

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	50,747	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日
平成28年7月22日 取締役会	普通株式	50,746	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,746	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機器及び周辺機器であります。

②リース資産の減価償却の方法

「(重要な会計方針) 3 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載の通りであります。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
1 年内	12,714	12,714
1 年超	53,632	40,918
合計	66,346	53,632

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金、完成工事未収入金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の得意先信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、投資先の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金および工事未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、支払期日に支払いを実施できなくなる流動性リスクが存在しますが、資金繰等を考慮し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2 参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,840,486	3,840,486	—
(2) 受取手形	1,150,585	1,150,585	—
(3) 売掛金	589,013	589,013	—
(4) 完成工事未収入金	615,947	615,947	—
(5) 未収入金	224,568	224,568	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	573,959	573,959	—
資産 計	6,994,560	6,994,560	—
(1) 支払手形	590,155	590,155	—
(2) 買掛金	250,963	250,963	—
(3) 未払金	190,370	190,370	—
(4) 工事未払金	165,417	165,417	—
負債 計	1,196,905	1,196,905	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

すべて株式であり、これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,033
優先出資証券	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,840,486	—	—
(2) 受取手形	1,150,585	—	—
(3) 売掛金	589,013	—	—
(4) 完成工事未収入金	615,947	—	—
(5) 未収入金	224,568	—	—
合計	6,420,600	—	—

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金、完成工事未収入金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の得意先信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、投資先の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金および工事未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、支払期日に支払いを実施できなくなる流動性リスクが存在しますが、資金繰等を考慮し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2 参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,279,546	4,279,546	—
(2) 受取手形	823,155	823,155	—
(3) 売掛金	573,865	573,865	—
(4) 完成工事未収入金	574,193	574,193	—
(5) 未収入金	308,832	308,832	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	541,525	541,525	—
資産 計	7,101,118	7,101,118	—
(1) 支払手形	523,879	523,879	—
(2) 買掛金	233,602	233,602	—
(3) 未払金	260,033	260,033	—
(4) 工事未払金	84,056	84,056	—
負債 計	1,101,571	1,101,571	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

すべて株式であり、これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,033

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(6) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,279,546	—	—
(2) 受取手形	823,155	—	—
(3) 売掛金	573,865	—	—
(4) 完成工事未収入金	574,193	—	—
(5) 未収入金	308,832	—	—
合計	6,559,593	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	573,959	423,933	150,026
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	573,959	423,933	150,026
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	573,959	423,933	150,026

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,033千円)及び優先出資証券(貸借対照表計上額100,000千円)については、市場
価額はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

当事業年度(平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	541,525	423,933	117,591
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	541,525	423,933	117,591
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	541,525	423,933	117,591

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,033千円)については、市場価額はなく、時価を把握することが極めて困難と
認められることから、表中には含めておりません。

2 事業年度中に償還したその他有価証券

前事業年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年12月31日)

区分	償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
株式	100,000	—	—

(注) 上記株式は優先出資証券であります。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	770,837	652,048
会計方針の変更による累積的影響額	△99,908	—
会計方針の変更を反映した期首残高	670,929	652,048
勤務費用	52,547	51,103
利息費用	4,305	4,178
数理計算上の差異の発生額	△23,928	2,981
退職給付の支払額	△51,804	△73,237
退職給付債務の期末残高	652,048	637,073

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	522,008	557,091
期待運用収益	13,050	13,927
数理計算上の差異の発生額	△493	△9,751
事業主からの拠出額	52,026	36,815
退職給付の支払額	△29,500	△44,075
年金資産の期末残高	557,091	554,006

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	381,698	366,432
年金資産	△557,091	△554,006
	△175,392	△187,574
非積立型制度の退職給付債務	270,349	270,641
未積立退職給付債務	94,957	83,066
未認識数理計算上の差異	△33,794	△34,506
未認識過去勤務費用	△6,767	△5,518
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,396	43,041
退職給付引当金	87,608	119,888
前払年金費用	△33,212	△76,846
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,396	43,041

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	52,547	51,103
利息費用	4,305	4,178
期待運用収益	△13,050	△13,927
数理計算上の差異の費用処理額	12,199	12,020
過去勤務費用の費用処理額	1,249	1,249
確定給付制度に係る退職給付費用	57,250	54,623

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
債券	14%	15%
株式	22%	22%
生命保険一般勘定	62%	62%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.6%～0.7%	0.6～0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	8,146千円	11,810千円
未払金	2,643千円	10,068千円
未収入金	一千円	9,817千円
賞与引当金	7,528千円	7,190千円
未払事業税	6,868千円	6,661千円
その他	33,945千円	10,643千円
繰延税金資産小計	59,131千円	56,191千円
評価性引当額	一千円	△9,817千円
繰延税金資産合計	59,131千円	46,374千円
繰延税金負債との相殺	一千円	一千円
繰延税金資産の純額	59,131千円	46,374千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「製品保証引当金」および「工事損失引当金」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替を行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた9,010千円は、「未払金」2,643千円、「その他」6,367千円として組み替え、かつ独立掲記しておりました「製品保証引当金」14,310千円と「工事損失引当金」13,267千円は「その他」として組み替えております。

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	27,605千円	35,870千円
役員退職慰労引当金	8,397千円	6,890千円
減損損失累計額	4,456千円	4,231千円
ゴルフ会員権評価損	3,035千円	2,882千円
その他	354千円	838千円
繰延税金資産小計	43,848千円	50,713千円
評価性引当額	△15,889千円	△14,701千円
繰延税金資産合計	27,959千円	36,011千円
繰延税金負債との相殺	△27,959千円	△36,011千円
繰延税金資産の純額	一千円	一千円
繰延税金負債		
前払年金費用	10,465千円	22,992千円
その他有価証券評価差額金	47,273千円	35,183千円
繰延税金負債合計	57,738千円	58,175千円
繰延税金資産との相殺	△27,959千円	△36,011千円
繰延税金負債の純額	29,779千円	22,164千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	34.8%	32.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	0.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.9%	△0.3%
住民税均等割等	3.6%	2.9%
役員賞与引当金繰入超過額	1.8%	1.4%
評価性引当額の増減	1.1%	△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.8%	1.0%
過年度法人税	—	4.7%
その他	△2.9%	△0.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.0%	41.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.1%、平成31年1月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が916千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,786千円、その他有価証券評価差額金が1,869千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービスの区分別セグメントから構成されており、減速機、シャッター開閉機、電動シャッター水圧開放装置等の製造販売を事業とする「減速機関連事業」、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を事業とする「駐車場装置関連事業」、可動間仕切等の製造、販売を事業とする「室内外装品関連事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,247,187	2,762,204	487,014	6,496,406	—	6,496,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,594	—	—	88,594	△88,594	—
計	3,335,782	2,762,204	487,014	6,585,001	△88,594	6,496,406
セグメント利益又は損失 (△)	158,537	48,292	△6,280	200,549	—	200,549
セグメント資産	2,747,545	2,866,711	682,448	6,296,705	4,905,512	11,202,218
その他の項目						
減価償却費	93,102	34,388	24,121	151,612	—	151,612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196,305	5,618	2,946	204,871	—	204,871

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等でありま
す。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,068,488	2,612,595	512,232	6,193,316	—	6,193,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,065	—	—	78,065	△78,065	—
計	3,146,554	2,612,595	512,232	6,271,382	△78,065	6,193,316
セグメント利益	92,756	146,676	17,471	256,904	—	256,904
セグメント資産	2,794,217	2,526,747	579,697	5,900,661	5,240,907	11,141,569
その他の項目						
減価償却費	101,069	32,622	19,644	153,336	—	153,336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,234	17,119	10,628	150,982	—	150,982

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等でありま
す。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	立川ブラインド 工業株式会社	東京都 港区	4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 55.56 間接 0.00	製品の販売	減速機、可 動間仕切 等の販売	497,296	受取手形 及び売掛金	277,885
							工事の請負	994	受取手形及 び完成工事 未収入金	644

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価および競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
 - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金および手形であります。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	立川ブライ ンド 工業株式会社	東京都 港区	4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 55.56 間接 0.00	製品の販売	減速機、可 動間仕切等 の販売	521,870	受取手形 及び売掛金	278,618
							工事の請負	874	受取手形及 び完成工事 未収入金	428

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価および競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
 - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金および手形であります。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要性が乏しい為、注記を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

立川ブラインド工業株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	565円41銭	567円79銭
1株当たり当期純利益金額	7円87銭	9円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,564,368	9,604,540
普通株式に係る純資産額(千円)	9,564,368	9,604,540
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,039	1,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,915	16,915

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	133,159	162,035
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,159	162,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,915	16,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,312,791	30,332	13,431	2,329,692	1,750,714	46,104	578,978
構築物	258,535	2,150	—	260,685	238,287	2,507	22,398
機械及び装置	2,302,384	99,588	79,577	2,322,395	1,979,539	61,902	342,856
車両運搬具	1,148	—	330	818	817	—	0
工具、器具 及び備品	664,640	15,957	15,128	665,470	636,097	22,299	29,372
土地	1,604,963	—	—	1,604,963	—	—	1,604,963
リース資産	63,778	—	—	63,778	46,354	8,293	17,424
建設仮勘定	13,557	90,127	88,433	15,252	—	—	15,252
有形固定資産計	7,221,800	238,155	196,899	7,263,056	4,651,810	141,107	2,611,245
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	111,802	64,672	19,372	47,129
電話加入権	—	—	—	1,863	—	—	1,863
無形固定資産計	—	—	—	113,666	64,672	19,372	48,993
長期前払費用	10,010	5,527	1,307	14,231	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 空調機 21,000千円

機械及び装置 減速機部品加工機械装置 49,998千円

機械及び装置 減速機部品加工機械装置 29,466千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期償却額の配賦内訳

製造費用 110,955千円

工事費用 25,780千円

販売費及び一般管理費 15,920千円

研究開発費 7,142千円

営業外費用 680千円

160,479千円

4 長期前払費用の当期減少額は、前払費用(流動資産)への振替額等であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,610	7,777	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,232	10,454	—	平成30年1月17日～ 平成32年7月27日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	26,843	18,232	—	—

- (注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,317	2,905	1,232	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,740	6,840	—	7,740	6,840
製品保証引当金	44,319	12,193	27,283	17,035	12,193
工事損失引当金	41,087	3,425	31,547	9,540	3,425
賞与引当金	23,315	23,849	23,315	—	23,849
役員賞与引当金	11,310	12,620	10,040	1,270	12,620
役員退職慰労引当金	26,650	6,760	9,580	800	23,030

- (注) 当期減少額(その他)の欄の金額は、洗替え等によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,188
預金の種類	
当座預金	164,741
普通預金	2,112,637
定期預金	2,000,000
その他預金	978
小計	4,278,358
合計	4,279,546

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	239,987
東芝産業機器システム(株)	114,620
光昭(株)	96,067
西松建設(株)	83,450
大和リース(株)	75,840
その他	213,188
合計	823,155

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年12月満期	46,749
平成29年 1 月満期	185,719
2 月満期	174,507
3 月満期	188,837
4 月満期	132,489
5 月満期以降	94,851
合計	823,155

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイドー(株)	76,864
光昭(株)	65,123
三和シャッター工業(株)	63,401
富士電機(株)	59,872
(株)三洋	45,559
その他	263,043
合計	573,865

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
589,013	3,867,179	3,882,327	573,865	87.1	55.0

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F Eテクノス(株)	88,752
(株)ダイ企画	83,570
(株)竹中工務店	82,717
日精(株)	81,189
金田建設(株)	21,600
その他	216,364
合計	574,193

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
615,947	2,819,293	2,861,047	574,193	83.3	77.3

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

e 製品

区分	金額(千円)
減速機類	37,407
可動間仕切装置	1,099
合計	38,506

f 仕掛品

区分	金額(千円)
減速機類	357,999
機械式立体駐車装置	83,172
可動間仕切装置	66,058
合計	507,229

g 未成工事支出金

区分	金額(千円)
機械式立体駐車装置	105,363
合計	105,363

h 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
素材	72,563
モータ	126,685
その他購入部品	202,720
計	401,970
貯蔵品	
梱包材	3,534
補助材料	2,070
消耗用工具	5,049
その他	8,466
計	19,120
合計	421,090

i 未収入金

相手先	金額(千円)
SMB Cファイナンスサービス(株)	154,872
富士電機フィアス(株)	119,558
浜銀ファイナンス(株)	25,654
日精(株)	3,703
新明和商事(株)	2,671
その他	2,371
合計	308,832

j 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
(株)愛知銀行	215,338
(株)十六銀行	158,806
(株)大垣共立銀行	72,800
(株)三菱UF Jフィナンシャル・グループ	44,292
(株)L I X I Lグループ	25,887
その他	44,433
合計	561,558

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝産業機器システム(株)	40,304
日信防災(株)	29,501
(株)真成	29,266
石原商事(株)	29,169
富士電機(株)	23,139
その他	372,498
合計	523,879

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年1月満期	139,391
2月満期	122,510
3月満期	127,758
4月満期	103,091
5月満期	22,334
6月満期	8,793
合計	523,879

b 買掛金

相手先	金額(千円)
富士電機(株)	41,998
(株)真成	23,671
ダイドー(株)	9,696
東芝産業機器システム(株)	8,777
三木プーリ(株)	7,628
その他	141,829
合計	233,602

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
東新鉄建(株)	15,977
(有)ユニフレックス	10,502
(株)アイウィル	5,911
(有)アイエム	4,769
(株)たけびし	4,473
その他	42,421
合計	84,056

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,375,256	3,078,649	4,641,468	6,193,316
税引前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	49,162	128,601	181,351	277,803
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	31,759	81,096	112,226	162,035
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.88	4.79	6.63	9.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	1.88	2.92	1.84	2.94

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告の方法としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 電子公告掲載の当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 http://www.fujihensokuki.co.jp/kessan/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年3月22日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月22日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第53期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月2日東海財務局長に提出。

第53期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月1日東海財務局長に提出。

第53期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月1日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月24日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士変速機株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士変速機株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。